

平成29年度事業報告

期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1. 事業概況

平成29年度は、公益法人へ移行後5年目の年として、税に関する活動に軸足を置きながら、会員のみならず地域事業者の自己研鑽、地域社会への貢献へ「よき経営者をめざすものの団体」として公益目的事業を主体として取り組んだほか、会組織の充実のため会員増強、広報活動にも力を入れ事業を積極的に行いました。

また、本会は、社団化以来29年を経過し会員の積極的な協力と参加、さらには滝川税務署、北海道税理士会滝川支部、税務関係諸団体各位のご指導のもと堅実な歩みを続けています。事業活動においても、全道法人会中唯一実施の税務講座をはじめ、講演会、支部税務研修会、租税教育、秋の研修会、税を考えるウルトラクイズの実施など、女性部会・青年部会の積極的な活動や各支部における研修等が活発に開催されました。

研修会等参加者数においては全道30法人会中、上位を占めていることは嬉しいことであります。事業においても、計画通りに進めることができましたのは、皆様の多大なご協力の賜ものと感謝しております。

なお、実施した主な事業は下記の通りです。

2. 事業活動等

【公益目的事業 公1】

(1) 税知識の普及を目的とする事業

- ・税務講座

[10/4 開催 38名参加、10/11 開催 40名参加]

- ・支部税務研修会

[9支部、合計14回開催]

- ・女性部会研修会

[11/17 開催、総員161名、うち一般市民参加82名]

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

- ・税に関する絵はがきコンクール

[女性部会、6月中旬～11月実施、応募数355名]

- ・税を考えるウルトラクイズ

[税を考える週間、11月中開催、応募数2,794通]

- ・少年サッカー大会・税金クイズ
〔青年部会、7/9 開催、9 チーム 151 名参加〕
- ・租税教室・ミニバスケットボール大会
〔青年部会、9/2, 9/3 開催、18 チーム 290 名参加〕
- ・広報誌、冊子の配布等による税情報の発信
〔広報誌「ほうじん通信」の発行 7月、1月〕
〔全法連刊行「ほうじん」の公共機関等への設置、会員への送付 4回〕
〔e-Tax 一声運動の実施「e-Tax 利用依頼」配布〕
〔消費税期限内納付推進運動 PR「封筒への印刷等による呼びかけを実施」〕
〔全法連発行の税務に関する冊子の配布〕
〔イベントや租税教育事業で租税教育冊子等の配布〕
〔申告納税制度の普及推進「「e-Tax」「eL TAX」関連パンフレットの公共機関等への設置やホームページへの掲載を実施〕

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ・税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
〔平成 30 年度税制改正提言書を国会議員及び地方自治体に提出〕
〔国会議員へ 11/25・12/2 地方自治体へ 12/11 に提言活動実施〕
- ・法人会全国大会（福井大会）に参加（10/5、1 名参加）
- ・北海道法人会税制改正提言全道大会（北見大会）に参加（9/29、6 名参加）
- ・北海道法人会青年の集い（帯広大会）に参加（6/23、2 名参加）
- ・北海道法人会女性部会全道大会（釧路大会）に参加（10/20、25 名参加）

【公益目的事業 公2】

(1) 地域貢献事業

- ・講演会の開催
〔総会時講演会 6/2 開催、157 名参加、うち一般市民参加 3 名〕
〔新春講演会 1/25 開催、164 名参加、うち一般市民参加 2 名〕
- ・中小企業会計啓発・普及セミナーの開催
〔10/18 開催、21 名参加〕
- ・インターネットセミナー
〔地域企業の健全な発展に貢献することを目的に継続実施〕
- ・いちごプロジェクト
〔夏のいちごプロジェクト 女性部会が節電啓発グッズ配布 7月～9月〕
〔冬のいちごプロジェクト HP・広報誌等で節電啓発実施 12月～2月〕

【その他の事業 他1】

(1) 会組織の充実を目的とする事業

- ・組織の強化活動、会員増強運動（9月～12月）

(2) 役職員税務研修会

- ・理事会、委員会等の会議に於いて滝川税務署担当官にご指導頂き、税に関する知識や情報を各企業等へ広めてもらうことを目的に実施（2回）

(3) 各種交流会

- ・総会時懇親会（6/2）
- ・各支部税務研修会後の懇親会（12回）
- ・新春懇親会（1/25）
- ・役職員懇談会（9/27）
- ・全国・全道大会会員交流会等への参加
〔北海道法人会税制改正提言全道大会（北見大会）（9/29）〕
〔北海道法人会青年の集い（帯広大会）（6/23）〕
〔北海道法人会女性部会全道大会（釧路大会）（10/20）〕

(4) 福利厚生制度の普及推進

- ・福利厚生制度連絡協議会（9/27）
- ・福利厚生制度パンフレットの配布や会議に於いて説明を行った。

当会は、公益目的事業を視野におきながら様々な角度から事業を検証し、公益事業比率を高めるとともに組織基盤整備を目指して、多様な諸施策を展開しました。

組織の基盤となる会員増強については、組織委員を中心に「会員増強運動」を実施し、退会防止運動を積極的に展開するとともに新会員の加入促進に努めました。しかし退会者も多く、ここ3年間毎年30社～40社以上が廃業等の理由で退会しており、一層きめ細かな会員増強施策の展開が課題となっています。

また、様々な研修活動や講座を開催してきましたが、参加者が少数であった事業については、出前講座を設ける等工夫を凝らす努力が必要であります。

今後とも滝川地方法人会は、税に関する事業を中心として各種事業を積極的に展開してまいりますので、関係各位におかれましては、引き続きご支援ご協力をお願いします。